

北但行政事務組合財務書類の公表について

統一的な基準による地方公会計に基づき作成した、令和3年度財務書類を公表します。

2023年2月10日

北但行政事務組合
事務局長 成田 寿道

統一的な基準による 財務書類

令和 3 年度

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書
- V 注記

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

北但行政事務組合

貸借対照表

(令和 4年 3月 31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,278,597,296	固定負債	
有形固定資産	8,175,452,294	地方債	
事業用資産	8,171,406,344	長期未払金	
土地	144,582,047	退職手当引当金	
立木竹	42,577,850	損失補償等引当金	
建物	6,688,847,841	その他	
建物減価償却累計額	△ 1,692,059,960	流動負債	46,323,136
工作物	5,184,365,736	1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額	△ 2,200,141,170	未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	642,788
航空機		預り金	45,680,348
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	46,323,136
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	3,234,000	固定資産等形成分	8,278,597,296
インフラ資産		余剰分(不足分)	27,840,080
土地			-
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	11,156,400		
物品減価償却累計額	△ 7,110,450		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	103,145,002		
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	103,145,002		
減債基金			
その他	103,145,002		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	74,163,216		
現金預金	74,163,216		
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	8,352,760,512	純資産合計	8,306,437,376
		負債及び純資産合計	8,352,760,512

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,379,196,092
業務費用	1,245,596,163
人件費	18,888,384
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	642,788
退職手当引当金繰入額	
その他	18,245,596
物件費等	1,226,316,621
物件費	536,575,567
維持補修費	1,298,013
減価償却費	688,443,041
その他	
その他の業務費用	391,158
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	391,158
移転費用	133,599,929
補助金等	133,599,929
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	406,016,685
使用料及び手数料	149,022,028
その他	256,994,657
純経常行政コスト	973,179,407
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	973,179,407

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,960,325,170	8,944,145,408	16,179,762
純行政コスト (△)	△ 973,179,407		△ 973,179,407
財源	319,145,000		319,145,000
税金等	319,145,000		319,145,000
国県等補助金			
本年度差額	△ 654,034,407		△ 654,034,407
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 665,694,725	665,694,725
有形固定資産等の増加		3,672,563	△ 3,672,563
有形固定資産等の減少		△ 688,443,041	688,443,041
貸付金・基金等の増加		19,101,584	△ 19,101,584
貸付金・基金等の減少		△ 25,831	25,831
資産評価差額			
無償所管換等	146,613	146,613	
その他			
本年度純資産変動額	△ 653,887,794	△ 665,548,112	11,660,318
本年度末純資産残高	8,306,437,376	8,278,597,296	27,840,080

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	690,084,432
業務費用支出	556,484,503
人件費支出	18,245,596
物件費等支出	537,873,580
支払利息支出	
その他の支出	365,327
移転費用支出	133,599,929
補助金等支出	133,599,929
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	725,161,685
税収等収入	319,145,000
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	149,022,028
その他の収入	256,994,657
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	35,077,253
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,774,147
公共施設等整備費支出	3,672,563
基金積立金支出	19,101,584
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	△ 22,774,147
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	12,303,106
前年度末資金残高	16,179,762
本年度末資金残高	28,482,868
前年度末歳計外現金残高	45,805,146
本年度歳計外現金増減額	△ 124,798
本年度末歳計外現金残高	45,680,348
本年度末現金預金残高	74,163,216

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としている。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしている。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としている。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいる。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式による

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計は、普通会計の対象範囲と同じである。

出納整理期間が設けられている旨及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）だが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産に一部、償却開始日の誤りがあったため、本年度において修正を行っている。この修正により、本年度の貸借対照表において、有形固定資産が146,613円増加している。